

ペルー諸都市における世界遺産とアイデンティティの模索

World Heritage and Search for Identity in the Peruvian Cities

青木 芳夫*

Yoshio Aoki

I はじめに

2001年6月、姫路市で第10回世界地方都市十字路口会議が開催された。パネル・ディスカッション「遺産とまちづくり」に参加した都市の一つシャンティイ市（フランス）は、かつてコンデ公の居城であったシャンティイ城（ルネサンス様式、現在は美術館）と馬で有名であり、パリ近郊に位置する。会議では、同市が観光産業よりも市民生活を優先させることにより遺産と日常生活の調和をはかっていること、および歴史遺産の存在が地域としてのアイデンティティの確立に役立っていることが報告され、関心と呼んだ¹⁾。

また、「北の世界遺産構想」として1997年に出発した北海道による「北海道遺産構想」プロジェクトは、2001年10月、第1回分として、摩周湖、留萌のニシン街道、昭和新山国際雪合戦大会、アイヌ語地名、北海道のラーメンなどの25件を選定した。摩周湖のように、現在世界遺産への登録運動が活発なものがある一方、「北海道のラーメン」のようにまったく独自のものもある。全体として世界遺産と比較すれば、第一に、遺産の保全と並んでその活用が強調されていること、第二に、客観的基準と並んで主観的基準つまり「思い入れ価値」が重視されていることに、北海道遺産の独自性が認められる。また、当初から「活用」を念頭に置いているために、客観的基準といっても、学術的価値や美的価値のつぎに、「アプローチ価値」や「利用価値」があげられており、さらに、遺産を活用するにしても遺産が存在する地域の住民の理解が前提となるわけであり、その結果「思い入れ価値」が重視される。ここで、「思い入れ価値」とは「思い入れが強いもの、地域が保全・活用の努力をしているもの、取組みが期待できるもの」と説明されている。このように北海道遺産では、シャンティイ市と同じように、地域としてのアイデンティティが第一に優先されている、と評価することができる²⁾。

本稿は、世界遺産をはじめとする歴史遺産と地域としてのアイデンティティ確立との関係を、おもにペルー諸都市の事例を取り上げ、諸先学の成果を参照しながら、考察することを目的とするものである。ちなみに、ペルーの世界遺産は、2003年9月現在、つぎの10カ所にのぼる。

登録年代順に整理すると、クスコ市街、マチュピチュ歴史保護区、チャビン遺跡、ワスカラン国立公園、チャンチャン遺跡地帯、マヌー国立公園、リマ歴史地区、リオ・アビセオ国立公園、ナスカとフマーナ平原の線と地上絵、アレキパ市街歴史地区の10カ所である。

Ⅱ ペルー北部の事例—盗掘と博物館建設—

a) チャンチャン遺跡地帯と盗掘

ペルーにおける歴史遺産とアイデンティティの関係について最初に注目し、考察したのは、関雄二³⁾であろう。彼は、世界遺産条約により遺跡の保存が立案・実施されるようになったことを評価する一方、地域住民が遺跡や遺産をどのように見ているか、という観点で、これまでの保存プログラムにはまだ抜け落ちていることを批判した。その結果、広範囲にわたる盗掘の慣行がやまず、ペルー北部の遺跡を荒廃させる要因の一つとなっている、というのである。

ペルー北部の海岸部に位置する植民地都市トルヒーヨ市郊外には、1986年以来、危機遺産の一つに指定されているチャンチャン遺跡地帯（1986年世界文化遺産登録）が存在する。チャンチャンは、チムー王国の首都として15世紀に最盛期を迎えた先コロンブス期アメリカ最大の計画都市であったが、インカ帝国によって征服された。世界遺産委員会のホームページ⁴⁾によれば、この遺跡が危機遺産に登録された理由は、アドベという日干しレンガでできているからであり、とくに、異常気象のエル・ニーニョが猛威を振るった1998年には、緊急の保護対策がとられた。

このような自然的要因のほかに、遺跡を荒廃させる人為的要因として、20平方キロにも及ぶチャンチャン遺跡の場合、長年の間アシエンダと呼ばれる私的大農園の耕地であったこと、1960年代末の農地改革によって農民協同組合による管理下に移行したこと、その結果、地権者数が増加し、1990年には同遺跡の中で128人が農業を、59人が住居を、17人が家畜経営を、1人が工場経営を、また1人がレストラン経営を、それぞれ展開しており、これら占拠地域は890ヘクタールに及んだことが、関論文で指摘されている。

人為的要因の中でも関論文が注目したのは、南部高地と比較して、北部の遺跡で大規模に観察される盗掘の横行である。関は、盗掘をスペインによる征服以来の商業的盗掘と非商業的盗掘に分類した。非商業的盗掘も、近年の農業不振や経済不況の影響により、容易に、商業的盗掘に転化する。前者の商業的盗掘は論外だが、この後者の非商業的盗掘がなかなかやまない理由は、地域住民の遺跡観に求められる。具体的には、彼ら地域住民の多くは、地域に立地する先インカ期の遺跡であるにもかかわらず、遺跡は「インカ」あるいは「インカの人々」によって、またカトリック教徒以外の「異教徒」によって、建設された、と見なしている。あるいは、自分たちの先祖によって建設されたにしても、その先祖は「別の時代」あるいは「別の世代」に属していた、とする。その結果、遺跡に対して愛着を抱くどころか、邪悪で否定的なイメージしか持ちえなくなり、盗掘に対する罪悪感も希薄になる、という。そして、このようなマイナスの遺跡観を生んだ歴史的背景について、関は、『魂の征服』（平凡社、1993年）の著者、斎

藤見の歴史的断絶説を援用する。つまり、植民地期のスペイン人による暴力的なキリスト教の布教によってもたらされた偶像破壊運動の結果、ワカと呼ばれる先スペイン期の遺跡は異教のシンボルと化し、神の世界と人間の世界とが、あるいは古代世界と現実世界とが断絶されたのだ、とする。

このようにしてみれば、チャンチャン遺跡が危機遺産に指定されているのは、アドベでできているからというホームページの説明だけでは十分ではなく、じつは地域としてのアイデンティティが不幸にも断絶・欠落していることによるものでもあることになる。このような歴史的断絶を埋め、盗掘を撲滅するには、万能薬はなく、個別文化との、つまり各々の地域住民との対話を積み重ねていくしかない、関は説いている。

b) クントウル・ワシ遺跡と博物館建設

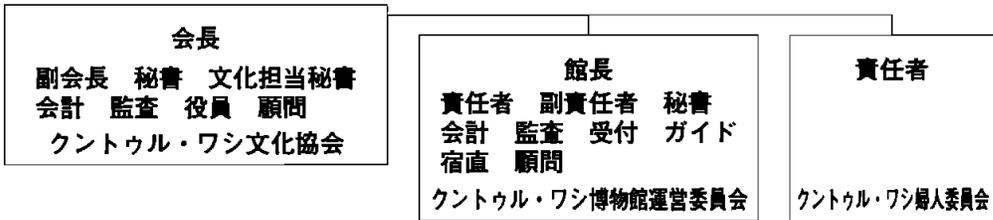
地域住民との対話の結果、博物館建設や遺跡の公園化、さらには観光開発のような具体的な成果をあげた事例が、北部カハマルカ県のクントウル・ワシ遺跡の場合である⁵⁾。

クントウル・ワシ遺跡は、アンデス文明形成期（紀元前1200-50年）の宗教センター遺跡であり、1946年にペルー人考古学者のテーヨによって石彫12点が発掘され、クントウル・ワシ（ケチュア語で「コンドルの館」の意）と命名された。その後、1988年から日本の東京大学アンデス調査団（大貫良夫、加藤泰建、関雄二ら）が発掘を開始し、翌年両アメリカ最古の黄金製品を発掘することとなる。「盗掘者」の機先を制する考古学者による黄金製品の発掘はペルー国内や海外の関心呼び、1992年には募金活動を兼ねて日本各地で展覧会が開催され、1994年には地元クントウル・ワシ博物館が完成した。さらに2000-2002年には、発掘調査された遺跡は毎年埋め戻されてきたが、クントウル・ワシ神殿をオープン・スペースで復元保存する事業が、ユネスコへの日本信託基金によって、進行中である。

クントウル・ワシ遺跡は、単にアメリカ最古の黄金製品が発掘されたことだけではなく、これまで盗掘を免れてきたことにより、編年を確定することができたという点に、大きな独自性がある。この遺跡は、通称ラコンガ村に位置する。ラコンガ村の正式名称であるプエプロ・ヌエボ（スペイン語で「新しい町」の意）村（地区）が示すように、村の成立は比較的新しく、ここ20年ほどで100軒程度の村に成長したにすぎず、共同体意識も希薄だったと考えられる。遺跡のある丘の頂上まで耕作されそうになったために、1978年に、地権者らが農民に遺跡の保存と盗掘の防止を働きかけ、「クントウル・ワシ記念建造物防衛委員会」が結成されたことが知られるくらいである。したがって、黄金製品の発掘や博物館の建設、村民を主体とする「クントウル・ワシ文化協会」（1993年設立のNGO。組織図については資料①-関作成-参照のこと）による博物館の運営などをつうじて、関が呼ぶところの「われわれの遺跡」「われわれの古代文化」意識が村民のあいだに芽生えることにより、地域としてのアイデンティティが強化されてきた、といえる。現在では、村の正式名称もクントウル・ワシと改称された。

この事例では、クントウル・ワシ住民の主体性ととともに、単なる学術調査にとどまらず、地域の社会開発や人間開発にも積極的かつ有意義に参加していった日本の調査団による共同性（相互主体性）を、高く評価すべきであろう。

資料① クントウル・ワシ文化協会の組織図



(出典) 関雄二「古代アンデス文明の発掘物語」(第271回みんなぱくセミナー、2000年11月18日、レジュメ)

さらに、クントウル・ワシの経験から学ぶべく、近隣の市町村が、クントウル・ワシを訪問したり、住民に講演を依頼するようになったりした、という。ペルー北部の観光開発は、クスコやナスカを擁する南部と比較すると、かなり立ち遅れているが、遺跡の保存と村づくりが見事に結合されたクントウル・ワシの経験が広範に受け入れられていくなれば、前節で紹介した盗掘に対する批判が自然と生まれ、遺跡に対する北部地域の住民意識も変化してくるであろう。

Ⅲ ペルー南部高地の事例—農村と都市—

a) タキーレー織物とフォルクローレの島—

ペルー南部高地は、インカ帝国の中核を形成した。タキーレー島は、ペルーとボリビアとの国境を形成するティティカカ湖(海拔3800メートル)の中、プーノ港から船で約3時間半の距離のところにある⁹⁾。言語的にはラパス(ボリビア)からプーノ(ペルー)にかけてはアイマラ語圏に位置するが、タキーレー島は、インカ期のミティマエスと呼ばれる強制移住政策の結果、ケチュア語を話す人々が暮らすようになった。植民地期や共和国期を通じて、原動機付き船舶が普及する1970年代まで、タキーレー島は、比較的他から孤立した生活を送っていた。島民は、植民地期に島が私的大農園の一部とされたことにより(島の名称自体、1580年にタキーラという軍人貴族がスペイン国王から島を付与されたことに由来する。)、隷農や雇農として生存を維持するしかなかったが、20世紀前半に政治囚としてタキーレー島へ流刑に処せられたサンチェス・セロ(1930年のクーデタの首謀軍人、1931年に大統領に当選するが、33年に殺害される。)との出会いにより、島民の青年指導者は、土地の買戻しを開始する。1937年に最初の実を結んだ彼らの努力は、1960年代末には、島の大半の土地を回復するにいたる。1960年代末のペルーといえば、土地をめぐる大混乱していた頃、つまり、一方では土地占拠運動の激化により農村紛争が流血化し、他方ではベラスコ軍事政権(1968-75年)により上からの土地改革が強行された時期に当たる。ときには、接収を免れようとして、子飼いの小作農に分譲した大農園主もあった。このような激動の中では、タキーレー島民による自主的な買戻しの事例は非常に稀なるものに映る。共同体としてのアイデンティティが、周囲から比較的孤立した歴史とあいまって、いっそう強化されたことであろう。

資料② タキーレ島の祭礼と舞踊



インカ期・植民地期以来の比較的隔絶した歴史は、タキーレ島に、伝統的な衣裳や音楽・舞踊（フォルクローレ）、祭礼や織物・編物を今日まで残す要因となった（資料②参照）。世界遺産との関連でいえば、ペルーの「人類の口承および無形遺産の傑作の宣言」、いわゆる無形文化遺産の候補にあげられても不思議ではないほどであり⁷⁾、タキーレ島の独自性となっている。

帆船に替わり、原動機付き船舶が普及するようになると、飢饉の年には出稼ぎや離村を余儀なくされた極貧の小島にすぎなかったタキーレ島にも、その独自性ゆえに、近代化や観光化の波が押し寄せるようになる。人口も、1952年の640人から、1988年までには1200人くらいに増加する。1976年には、有名な『サウスアメリカン・ハンドブック』というガイドブックにも紹介されるが、タキーレ島民は、土地の買戻し運動や伝統的共同体組織や慣行の維持（たとえば、共有地を6つに区分し、半分は休閑のために放牧し、あと半分では輪作した。）で培って来た先住民共同体意識と地域としてのアイデンティティとを支えとして、これまでのところ巧みに、伝統と革新の調和をはかってきた。具体的には、島民による原動機付き船舶の購入と協同組合化、内外資本による島内でのホテル・レストラン建設の禁止、島民自身による民宿制度の維持（資料③参照）、織物・編物の独自・定価販売による「タキーレ・ブランド」の保護と協同組合化、音楽・舞踊の海外公演などにより、地域としての主体性を失うことがなかった。前掲のクントゥル・ワシの事例と比較するならば、クントゥル・ワシが博物館建設や遺跡公園化を契機として地域としてのアイデンティティの確立を目指そうとしているのに対して、タキーレ島の場合、島を外部世界に開放するに際して、すでに確立したアイデンティティや先住民自治組織でもって近代化や観光化の波に、主体的に、対応することができたのである。

資料③ タキーレ島の村の入口

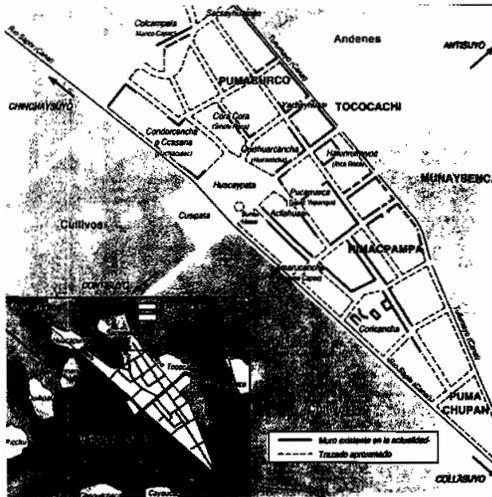


その日、宿泊客を受け入れたい島民が観光客を待っている。

b) クスコ市街と「インカ主義」

クスコ市街は、1983年に、複合遺産のマチュピチュ遺跡と同時に、世界文化遺産に登録された。世界遺産委員会のホームページ⁸⁾は、インカ王パチャクティの時代に発展した計画都市

資料④ インカ期のクスコ市



(出典) *Guía turística del Cusco y región: Edición 1998*, Lima, 1998, p.7.

[プーマの形を模した都市(資料④参照)]であること、スペインによる征服の結果、インカ期の石組みの上にバロック様式の教会や宮殿が建設されたことを、指摘している。このように、クスコ市街の独自性は、インカの要素と植民地的要素の混成にある。クスコはインカ期にはその帝都であったと同時に、植民地期にはペルー副王領の首都リマとアルト・ペルー(現在のボリビア)のポトシ銀山を中継する都市として繁栄し、いわばリマと並ぶ典型的な植民地都市の一つでもあった。

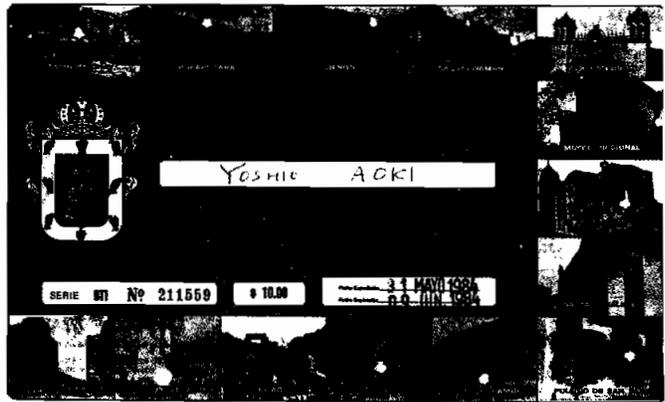
1938年版の『サウスアメリカン・ハンドブック』⁹⁾によれば、当時クスコ市の人口は約3万人であった。宿泊施設もまだ不十分であり、

上下水道にも問題があったので、観光化はさほど進んでいなかった。インカ期の石組みは町並みの中や郊外のサクサイワマン遺跡に見られたが、観光の中心は、植民地期の教会や宮殿、それに木彫バルコニーであったと考えられる。インカ期の遺跡観光がようやく注目され始めてはいたものの、1911年に「発見」されたマチュピチュ遺跡も、キャンプ覚悟を除けば、今日のナスカの地上絵観光のように、リマからチャーターした飛行機で空中から観光するか、それとも鉄道と荷馬車とロバを乗り継ぐような強行軍による、日帰り観光をするしかなく、しかもその場合見学時間はないも同然だったようである。

1950年には大地震がクスコ市を襲い、被災したサントドミンゴ修道院の中から太陽神殿コリカンチャの中核部分が現われるということもあったが、今日のような国際観光都市クスコへと発展するためには、まだ十数年を要したのである。なお、今日では、遺跡観光が中心ではあるが、生活体験的な要素やメディテーション観光など、多様化してきている。

クスコ市街がクントゥル・ワシやタキレ島と異なるところは、後二者が基本的に村落共同体であり、メンバーをある程度制限できるのに対して、都市遺産であるクスコ市街はそのようなメンバーの制

資料⑤ 1984年当時のクスコ市内観光の共通入場券



左横に当時の市章が映っている。新しい市章については、資料⑦の左上を参照のこと。

資料⑥ 1984年当時の開市



たのが、今日ではその反対となり、移民の第一世代に加え、第二世代、さらに第三世代が誕生してきている。そのような住民構成の変化は新たな地域アイデンティティの模索を促し、観光化の進展とあいまって、クスコ市当局をして植民地的要素よりもインカの要素の強調へと町づくりの方向を転換させてきた。細谷広美¹⁰⁾は、これを「インカ主義」「インカのテーマ・パーク化」と呼んでいる。具体的には、インカ帝国の正式名称であるタワテンクスユの旗とされる七色の虹の旗を市の旗に採用したこと、植民地期の市章[「城」と「十字架付きの王冠」というカステイヤ・スペインの象徴と「コンドル」……青木補注]をネコ科動物の表徴「エチャニケ」に変更したこと（資料⑤参照）、インカ帝国の象徴だった太陽神崇拝を連想させる内容の市歌を制定したこと、6月24日のインティ・ライミつまり太陽の祭りの豪華化、「クスコCusco」から「コスQosqo」への改称をはじめとしてケチュア語地名を復活させたこと、パチャクティの塔や太陽通りの壁画などモニュメントや公園を建設・整備したことを指す。これらの事業により人気を博した当時のエストラダ市長は、1995年に国会議員に転出した。

このように主体性を発揮してきたクスコ市当局の「インカ主義」は、もちろんインディヘニスモ（先住民復権主義）とは一線を画するであろうし、観光開発の優先が先住民系住民や新市民の日常生活にとって何を意味するかは、一度吟味する必要があるだろう。

1950・60年代には、クスコ県の農村部でも、「土地か死か」のスローガンに象徴されるように、土地占拠運動が活発化する一方、ベラスコ政権下の農地改革などにより社会経済的流動化の時代を迎えるが、特に80年代にはゲリラ運動の影響や社会経済的混乱から逃れるように大量の人口が都市へと避難してきて、遊休地などを占拠していく。この時期の都市化は、計画的な都市化とは対極にあった。その象徴ともいえるのが、

限が基本的に不可能なところであろう。実際、この大地震からの都市再建事業を契機として、クスコ市の都市化が本格化し、クスコ県内や県外から人口が流入し始める。都市圏としての市域の拡大とともに、1972年には14万、81年には20万、90年には31万、そして現在では40万の人口を擁しようとしており、また、かつては大半が古くからのクスコ市生まれだっ

資料⑦ クスコ市の広告



(出典) *Grano de Arena*, no. 15, Cusco, 2001

資料⑧ 2002年当時の闇市跡



クスコ市内の場合、鉄道の線路に沿って密集する、バラックからなる、ブラック・マーケット、闇市であった（資料⑥参照）。80・90年代、公園化や美化運動などを通じて徐々にバラックの撤去を進めてきたクスコ市当局は、ついに21世紀になって、この闇市の強制移転に乗り出す。2001年に入手した地元誌『Grano de Arena』15号（2001年）の裏表紙にはクスコ市政府の広告（資料⑦参照）が掲載され、「世界文化遺産、クスコ」の名のもとに、これまでの市政府によって看過されてきたとされるアンブランテつまり露天商らによる街路の不法占拠や不良車両による無秩序な都市交通の増大を批判し、全住民にとっての生活条件の改善を訴えた。2002年夏にクスコを再訪問したときにはすでに、バラックの闇市は撤去され、自動車道路建設の真っ最中であった（資料⑧参照）。広告にあった

ような工芸センターのビルはまだ存在しなかったが、闇市は、クスコ市の中心から飛行場に向かう途中の、「ティオ」と呼ばれる新興住宅街の中に移転し、「エル・モリーノ」商業センター（2001年開業）（資料⑨参照）という名の野外市場に生まれ変わっていた。

残念ながら、この強制移転については、これ以上の情報を入手してはいない。したがって、断定的な評価を下すこともできない。ただ、国際観光都市としてのクスコ市の評価が国内外で高まっていること、都市化したといってもまだ奈良市程度の人口規模であること、またインカ期の帝都だったことから「インカ主義」を地域のアイデンティティに据えることが比較的容易だったことなど、ペルー海岸部の都市、たとえばリマと比較すれば、町づくりの条件に恵まれている、とは言えよう。

資料⑨ 移転先のエル・モリーノ商業センター



IV 首都リマの事例

a) リマ歴史地区と「リマ後援会」

リマ歴史地区は、1988年にサンフランシスコ修道院が世界文化遺産に登録され、さらに1991年には、拡大登録された。リマ市は、ペルー中部の海岸部、リマック川の河口に、インカ帝国を滅ぼした征服者ピサロによって創建され、植民地期にはペルー副王領の首都として発展した。まさに典型的な植民地都市である。世界遺産委員会のホームページ¹¹⁾では、「多くの建築は、地元の職人と旧世界からやってきた職人との協働の所産である」と指摘しているが、中央広場

の一角には、いまなお、騎乗した征服者ピサロの銅像があたりを睥睨している。ただし、先住民系の、正確にはチョロ・エリートの、トレド現大統領の誕生により、中央広場に面した政庁には、ペルー国旗とともに七色の虹の旗が（一種のデマゴギーかもしれないが）掲揚されるようになったことも事実である。

このリマ歴史地区の世界遺産拡大登録にあたり、中核となった組織が「リマ歴史地区会議」であり、文化庁長官・リマ市長・中央政府・リマ司教・リマ慈善団体会長・リマ後援会会長から構成され、企画・都市サービス企業との協力・資金調達・民衆の意識化に当たった。

このうち、NGO組織のリマ後援会¹²⁹は、1989年に結成されたものである。この後援会は、約300の団体（商工業、建設業、観光業の企業、金融機関、専門職団体、大学など）と「リマ市を愛する市民」から構成されていた。いわば、エスタブリッシュメントに帰属する白人系の市民が中核となっており、彼らが掲げた唯一の目的は「リマ歴史地区の復興」であった。具体的には、「脱アンブランテ化」と「脱トゥグリオ化」を意味した。前者は「アンブランテ」つまり露天商の立ち退きを、後者は、「トゥグリオ」つまりリマ市内のスラムの一扫を、それぞれ目指したものである。そのほか、金融センターとしての再生、リマ美術館の創設、リマック河岸の大規模公園化、市民センターとしての会議場の復興、都市交通や都市環境の改善などが計画されている。第一の露天商の立ち退きについては、特定地域への立ち入りを許可制にしたり、警官の配置を増員したり、ショッピング・センターへの移転を促したりすることによって、ある程度成果を上げているように見える。しかし、後者のトゥグリオ問題については、容易ではないようだ。歴史地区を含む旧市街は、政庁や国会などは残っているものの、企業や銀行が移転し、ミラフローレスやサンイシドロなどの新興地区が副都心化したために、空洞化してしまった。空洞化した後の、老朽化した、劣悪な建物群に、リマに流入してきた人々が密集居住するようになった。つまり、後援会自身が指摘しているように、脱トゥグリオ化のためには約3万家族が退去の対象となり、さらにその数倍の人口のための建替えが必要となっている。いまは、かつて観光客向けの瀟洒な土産物屋や旅行代理店、書店や文化施設が軒を連ねていた大通りに面したところにはファーストフードの飲食店などが営業を再開しているものの、一步横丁に足を踏み入れると、シャッターを下ろした空き店舗が並んでいるのが、現状である。むしろ、歴史地区の都市再生のために世界遺産の拡大登録の運動が起こされた観すらあるが、目的とされた都市再生には程遠いのである。

ところで、リマ後援会のアプローチは、脱アンブランテ化にしても脱トゥグリオ化つまり脱スラム化にしても、前掲のクスコ市当局の施策と共通するものであり、むしろ時期的にはリマのほうが先行していた。リマ後援会やリマに問題があるとすれば、リマとクスコとの間の都市としての違いであろう。クスコは、ただか40万人の地方都市に過ぎない、とも言える。歩こうと思えば、一日で見て回れる規模だし、タクシーに乗るにしても、市内はほぼ均一料金で行ける。それに対して、リマは外港だったカヤオを含めた首都圏としてみれば、900万人に迫る巨大都市である。実に、ペルー国民の三人に一人がリマに居住していることになる。また、インカ帝国の首都だったクスコ市は、アイデンティティの機軸を「インカ主義」に求めるという便

法に訴えることもできた。先住民系のトレド大統領は、この種の便法をしばしば利用しようとしているが、成功してはいない。ましてや、典型的な植民地都市リマの再生を夢見るリマ後援会の場合は、そうはいかないであろう。

ペルーをはじめ、第三世界の都市問題は「工業化なき都市化」が生んだものであり、この問題は、先進諸国の高齢化と並ぶ、現代世界の一大人口問題である。このような都市化問題は、ペルー北部の遺跡の荒廃を論じた関論文でも人為的要因の一つとして触れられている。

ペルーの首都リマの場合¹³⁾、半砂漠地帯に属する海岸部に立地し、掘っ立て小屋でも住むには困らなかったのもともとスラム化しやすかった、と言える。それに加えて、都市と農村との間や、早くから西欧化した海岸部と伝統的なままの山岳部や密林部との間には、政治的・社会経済的な格差が大きかった。1968-80年間の軍事政権による「上からの近代化」政策や、民政移管後の政治的混乱とゲリラ活動の活発化、累積債務問題に伴うハイパーインフレの影響などにより、周辺部農村からリマへと先住民系を中心にして人々が大量避難してきて、「リマのアンデス化」とか「民衆の氾濫」とか呼ばれる現象を引き起こしてきた。しかしながら、これらの流入人口のための十分な雇用機会はフォーマル部門では創出されえず、人々はたいした資本も技術力も必要としない露天商などのインフォーマル経済部門に流入し滞留するしかなかった。彼らは、市内のトゥグリオや郊外のプエプロ・ホーベンと呼ばれるスラムを形成するようになる。ある統計によれば、スラムの割合は2000年にはリマ全体の半分に達する、と推定された¹⁴⁾。

このような現状を前にすれば、リマ後援会の姿勢は、先住民系や混血系の新住民に対して、あまりにも「排他的」であり、地域としてのアイデンティティの回復（「古く美しい植民地都市リマ」）についても「懐古趣味」的である、と言わざるを得ない。リマ歴史地区は、飛び地としてではなく、人口900万の首都圏リマの中で正当に位置付けられ、再生されることを必要としている。

b) ビヤ・エルサルバドルスラムから都市へ

「リマのアンデス化」は、否定的にのみ評価されているわけではない。いまや首都圏リマで多数派を占めているのは、まさにアンデス農村部からリマへと降りてきた先住民系の人々とその子弟、これまで蔑みをこめて「チョロ」と呼ばれてきた人々である。今日では、街頭でも、テレビなどのマス・メディアでも、彼らの姿や文化が氾濫している。たとえば、アンデス農村における伝統的な音楽であるワイノをリマで楽しんだりすれば、嘲笑されるだけだったが、ワイノを現代風に演奏し、それをバックに踊ったなら、蔑まれることはなかった。こうして生まれたのが「チチャ」音楽である。【Nuevo Limeño】は、チョロ・アイデンティティとも呼ぶべき、新しいアイデンティティ、新しいチョロ文化、が誕生したことを紹介している¹⁵⁾。文化面だけではなく、経済面でも彼らのインフォーマル・セクターの果たす役割は無視できなくなっているし、また政治面では、アブラ党を含む既成政党に飽きたらず、日系のフジモリ前政権や、先住民系のトレド現政権を誕生させてきたのは、彼らの投票行動の結果でもあった。もちろん、まだ混迷を続ける政治と流動化する社会との間の断絶は、埋まりそうにない。

ところで、テロに走らず、平和的手段により活路を開こうとした町づくりの事例として、砂漠の中のスラムから出発し、市へと昇格した、ビヤ・エルサルバドル¹⁶⁾の事例を取り上げることができる。

ビヤ・エルサルバドルの歴史は、1971年にリマ市郊外のパンプローナの公有地で集団的かつ組織的に実行された不法土地占拠に始まる。時のベラスコ政権は、リマからパチャカマック遺跡にいたる手前の砂漠の一角に代替地を彼らに提供した。これが「救世主の町」という意味を込めて命名されたビヤ・エルサルバドルの、プエプロ・ホーベン（スペイン語で「若い町」の意。ベラスコ政権がスラムのことを、希望を込めて、こう呼び始めた。）としての始まりであった。代替地は提供されたものの、土地の所有権が認められたわけではなく、まさに、ゼロからの出発だった。不安定な身分のまま、学校や水道、電気といった生活基盤の整備から着手しなければならなかった。指導者の中には1960年代にクスコ地方の農村で土地占拠運動に参加した者もあった。集団的土地占拠や、生活基盤の整備、共同炊事による人民食堂の運営をつうじて、住民の間に主体性や共同性が育まれていき、やがて、工業団地（1987年創設。2000年現在、1200の企業と2万人の労働者。小規模・零細企業が大半を占める。原田金一郎は、輸出能力を持つ内発的自力依存的開発戦略の成功例として高く評価する。）や精神衛生共同体センター（1987年創立、1987-99年に3万9641人の患者）まで建設されるようになる。

原田は、ビヤ・エルサルバドルの歴史を「自主管理都市共同体」から「住民コミュニティ」へ、と表現しており、市に昇格した今も、住民参加による町づくりの精神が息づいている、と評価する。このビヤ・エルサルバドルは、現在では、クスコ市並みの、40万人都市にまで成長し、日々新たな人々が流入してきて、その周縁部はさらに肥大化しつつある。

その間には、ゲリラ組織のセndero・ルミノソによって指導者の一人を殺害されるという悲劇にも遭遇する。そのような経験を乗り越えることにより、ビヤ・エルサルバドルは、国連ピース・メッセンジャー都市¹⁷⁾の一つに指定され、ノーベル平和賞候補にもノミネートされた。

砂漠の中から生まれたビヤ・エルサルバドルには、世界遺産に登録されるようなものは、何もない。また、貧困に日々見舞われていることは今でも変わらない。しかし、地域としてのアイデンティティと住民の主体性には強烈なものがある。

近年、ペルー政府は、不法占拠された土地や代替地に対する所有権を譲渡し始める事業を開始した。「もう一つのセndero」の著者であり、インフォーマル経済のフォーマル化の主唱者でもあるフェルナンド・デ・ソトの働きかけにより、ワールドウォッチ研究所によれば、1996年から2000年までに100万カ所の区画が承認されたという¹⁸⁾。この問題を分析した福井千鶴¹⁹⁾によれば、まだ完全にフォーマル化されたわけではなく、インフォーマルからフォーマルに移行する中間の「自発的規範の領域」に属する事柄のようではあるが、1996年に創設された「インフォーマル資産の合法化のための委員会」〔青木による直訳〕La Comisión para la Formalización de la Propiedad Informal〕による土地登録証の発行では、ビヤ・エルサルバドルもその対象となっているようだ。インフォーマル性ゆえに甘受しなければならなかった苦勞がまた一つなく

なろうとしており、生活の安定や融資の獲得、企業の動機付けに大いに資することであろう。

このような試みが積み重ねられ、アンデス出身の先住民系の人々が、つまりチヨロが、新市民として全面的に受け入れられ、彼らの生活がもっと改善され、保障されるようになるとき、リマ歴史地区は、ホームページにあるような、旧世界からの移民と地元の住民との協働の所産であるという側面が真に理解されるようになり、そのときこそ本当の都市再生（懐古趣味にふけらず、「インカ主義」でもない、文化の相互尊重に立つインターカルチュラルな都市リマとしての再生）のときを迎えることができるであろう。

【後記】本稿は、2002年度奈良大学研究助成「ラテンアメリカにおける危機遺産」の成果の一端である。また、2003年度前期の授業「現代史Ⅰ」で取り組んだテーマでもある。

注

- 1) その他の参加都市は、エディンバラ市（イギリス）、水原市（韓国）、ザルツブルク市（オーストリア）、日光市、白川村、姫路市であった。シャンティイ城と姫路城は1989年に「姉妹城」となっている。この会議については、「北海道遺産」のホームページ（www.northerncross.co.jp/hokkaidoisan/sensinchitorikumi.htm）を参照した。
- 2) たとえば、北海道の地名のほとんどがアイヌ語に由来するところから、「アイヌ語地名」が北海道遺産の一つに選ばれたのであり、またこの選定によって、自然との調和にもとづくアイヌ文化に対する北海道住民の理解が増進することが期待されている。北海道遺産については「北海道遺産」のホームページ（www.northerncross.co.jp/hokkaidoisan/）のほか、「北海道人」のホームページ（www.hokkaidojin.jp/heritage/）を参照した。
- 3) 関雄二「『盗掘者の論理』と『発掘者の論理』－ペルー北部の遺跡保護をめぐる諸問題－」『天理大学学報』48巻1号、1996年。
- 4) 世界遺産委員会のホームページ（whc.unesco.org/sites/366.htm）
- 5) クントゥル・ワシ遺跡については、つぎの文献やホームページを参照した。大貫良夫「アンデスの黄金－クントゥル・ワシの神殿発掘記－」（中公新書、2000年）、関雄二「異文化理解としての博物館－「文化」を語る装置－」（藤巻正己・住原則也・関雄二編『異文化を「知る」ための方法』古今書院、1996年）、関雄二「古代アンデス文明の発掘物語－黄金の墓の発見と博物館の建設－」（第271回みんぱくゼミナール、2000年11月18日、レジュメ）
Kuntur Wasi（www.unesco.org/culture/heritage/tangible/peru/html_eng/index_en.shtml）
- 6) タキーレ島については、つぎの文献を参照した。真島罔弘「ペルー報告 麗しのタキーレ島」全2回（出典不明）、Rita Prochaska, *Taquile: Tejiendo un mundo mágico. Weavers of a magic world*, Lima 1988.
- 7) ペルーの無形文化遺産としては、2001年にエクアドルと共同推薦した「サバラ民族の口承遺産と文化」がある。
- 8) 世界遺産委員会のホームページ（whc.unesco.org/sites/273.htm）
- 9) *The South American Handbook 1938*, "peru", pp. 485-519. 奈良大学附属図書館藤岡文庫所蔵。
- 10) 細谷広美「クスコ市の自治体主導の文化復興運動におけるインカ主義」『アンデスの宗教的世界－ペルーにおける山の神信仰の現在性－』明石書店、1997年。
- 11) 世界遺産委員会のホームページ（whc.unesco.org/sites/500.htm）
- 12) リマ後援会については、つぎの文献を参照した。Luis Dórich T., *Al rescate de Lima: La evolución de Lima y sus planes de desarrollo urbano*, Lima, 1996, Juan Günter, "El Patronato de Lima: Un aporte a la recuperación del centro histórico de la capital peruana," in: Wálter Alva et al., *Patrimonio cultural*

del Perú, vol. I, Lima, 2000, Juan Günter, *Jornadas de Lima: Programa de toma de conciencia del centro histórico de Lima*, Lima, 1992.

- 13) リマの都市化については、つぎの文献を参照した。辻豊治「ラテンアメリカにおけるインフォーマル経済をめぐる諸問題」『歴史と地理』396号（1988年）、同「ラテンアメリカにおける都市化とインフォーマル・セクター」『コスミカ』17号（1988年）。
- 14) リマ首都圏の人口は、300万（1970年）から460万（1981年）へと増大し、2000年には900万に到達する、と予測された。この間、スラム人口は76万（1970年）から169万（1980年）、さらに450万（2000年）に増大する、と予測された（柴田徳衛・加納弘勝編『第3世界の都市問題』アジア経済研究所、1986年）。
- 15) Sonia Ascue & Rosa Esquivel, "Aculturación o mestizaje: una perspectiva generacional," in: Gonzalo Portocarrero ed., *Los nuevos limeños: Sueños, fervores y caminos en el mundo popular*, Lima, 1993. アスクエらは、リマに移住してきた先住民系の第二世代のチョロ・アイデンティティをつぎのように要約している。

文化的側面	第一世代	第二世代
エスニック・アイデンティティ	インディオ	チョロ
言語	ケチュア語、スペイン語	ケチュア語（±）、スペイン語、英語
音楽趣味	ワイノ、パルツ	ワイノ、多様な現代音楽
家族組織	大家族	拡大家族
帰郷願望	たびたび	それほどではない
文化団体への帰属	例 アブリマック県クラブ	フォルクローレ・クラブ

また、著者らは、このような「チョロ化」は、他者から差別されることから逃れるためにアンデスの価値の放棄を余儀なくされたような消極的な文化変容というよりも、興隆中の新興社会集団への帰属意識を自ら選択しようとする文化的混血化である、と結論付けている。拙論「変化の中のケチュア語」『総合研究所報』（奈良大学）7号（1999年）参照。

- 16) ビヤ・エルサルバドルについては、つぎの文献を参照した。原田金一郎「自主管理都市共同体ビジャ・エルサルバドルー代替的社会主義論のためのフィールド・ノート（予備的省察）-」『経済学論集』（大阪経済法科大学）23巻3号（2000年）、同「ビジャ・エルサルバドルにおける社会主義と工業団地ー自主管理社会主義から住民コミュニティへ」『経済学論集』24巻3号（2001年）、同「ビジャ・エルサルバドル精神衛生共同体センターー周辺社会における貧困と精神衛生-」『経済学論集』25巻3号（2002年）、伊藤千尋「特派員が見た「紛争から平和へ」人々の声の世界を変えた！」（大村書店、2002年）
- 17) 自治体を主体とする平和運動には、日本では広島や長崎が中心となっている「平和市長会議」をはじめ、さまざまな団体が存在する。国連ピース・メッセンジャー都市もそのような運動の一つであり、日本では横浜市が1987年にこの称号を授与され、活発に活動している。横浜市のホームページ（www.city.yokohama.jp/me/soumu/kokusai/peacemessenger/peace.html）によれば、広島や長崎、東京もピース・メッセンジャー都市に指定されており、2001年現在48カ国の80都市が「ピース・メッセンジャー都市国際協会」に加盟しているという。
- 18) クリストファー・フレイヴィン編著、エコ・フォーラム21世紀（日本語版監修）『ワールドウォッチ研究所 地球白書 2003-04』（家の光協会、2003年）260-261ページ。
- 19) 福井千鶴「ペルーにおける都市化と貧困問題ーリマ首都圏における現状とその改善策の一考察-」『地域政策研究』（高崎経済大学）2巻1・2合併号（1999年）。福井によれば、同委員会による土地登録証の発行件数は、1996年下半期には3万5880件、1997年1-4月には3万1483件にのぼった。

